



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年5月12日

上場会社名 東京日産コンピュータシステム株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3316 URL https://www.tcs-net.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)吉丸 弘二郎  
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 (氏名)佐藤 浩之 (TEL)03-3280-2711  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月16日 配当支払開始予定日 2022年6月17日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月16日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期の業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

## (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	7,152	△4.3	435	15.7	459	22.3	293	14.2
2021年3月期	7,471	△15.0	376	△33.3	375	△34.4	257	△34.3

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	46.76	—	8.3	7.9	6.1
2021年3月期	40.96	—	7.6	6.6	5.0

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	5,914	3,666	62.0	583.42
2021年3月期	5,724	3,451	60.3	549.44

(参考) 自己資本 2022年3月期 3,666百万円 2021年3月期 3,451百万円

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	777	△51	△81	3,140
2021年3月期	598	△80	△119	2,496

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00	81	31.7	2.4
2022年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	94	32.1	2.6
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		31.1	

3. 2023年3月期の業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益 円 銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	8,000	11.8	600	37.6	603	31.4	404	37.5	64.27

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	6,300,000 株	2021年3月期	6,300,000 株
② 期末自己株式数	2022年3月期	15,015 株	2021年3月期	17,615 株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	6,284,304 株	2021年3月期	6,280,531 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

・当社は、2022年5月27日に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(重要な会計方針)	11
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	13
(貸借対照表関係)	13
(損益計算書関係)	13
(株主資本等変動計算書関係)	14
(キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(企業結合等関係)	16
(資産除去債務関係)	16
(セグメント情報等)	16
(持分法損益等)	17
(関連当事者情報)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
(開示の省略)	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により経済活動の抑制が継続される中、新型コロナウイルスのワクチン接種が進んだことや緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の解除により、経済・社会活動は緩やかながら回復に向かい、徐々に景気は持ち直しの動きが見られるようになりました。一方で、昨年末より発生したオミクロン株による感染症の再拡大の懸念やウクライナ情勢等による原材料価格や資源価格の上昇、金融資本市場の変動などにより経済・社会情勢は、再び先行き不透明感が高まってきております。

当社の属するIT業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響から、移動制限に伴うテレワークの進展による通信インフラの増強、IT環境のクラウドシフトや利用形態のサブスクリプション化の流れがより顕著化し、ペーパーレス化や脱ハンコなどDX(デジタルトランスフォーメーション)を実現するソリューションへの需要が高まり、新たなビジネスチャンスが創出されており、IT技術の発展や利用はさらに加速化するものと認識しております。

当社は、このような事業環境の中、経営理念である「お客様に最大のご満足を」を実現するため、「お客様の未来を考えビジネスを共創するICTソリューション企業」を企業ビジョンと定め、顧客企業の課題解決を図るため、「お客様の立場に立って理解を深めます」「お客様の信頼を獲得し、一番に選ばれる企業を目指します」「お客様に安心で最適なICTプラットフォームを提供します」「従業員、パートナーにとって魅力ある企業を目指します」を行動指針とし、マネージドサービスカンパニーとして顧客の持続的成長を支援するベストパートナーを目指し、営業品質を向上させることにより顧客との関係強化に努めてまいりました。また、人材の育成に注力するとともに、新たなパートナーとの協業強化に努め、「TCSマネージド・プラットフォーム・サービスの提供」と「デジタルマーケティング」を基本戦略とした営業活動を行ってまいりました。

当社が提供する「TCSマネージド・プラットフォーム・サービス」は、ロイヤリティの高い顧客に対し、従来のTCSマネージドサービスを拡張し、パブリッククラウドへの対応技術を高め、安心して利用できるハイブリッドインフラ環境の提供を行うとともに、ICTインフラだけでなく、アプリケーション開発や運用保守を含めた、ビジネスプラットフォーム全体を提供するサービスとして展開してまいりました。また、全国に存在する顧客ニーズに対し、便利さやお得感を提供するソリューションであるITte(イッテ)を提供するため、デジタルマーケティングを推進してまいりました。

当社では、長期化する新型コロナウイルス感染症予防・拡大防止対策として、顧客及び従業員の安全配慮を引き続き徹底するとともに、テレワークなどの働き方の変革が従業員にもたらす影響にも留意してまいりました。

当事業年度におきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大影響は、第3四半期において落ちつきが見られたものの、変異株であるオミクロン株の急激な感染拡大により、期末に向けた顧客のIT投資予算は再び抑制され、当初見込んでいた受注高の獲得まで至らず、売上高については、ハードウェア、導入支援サービスといったフロー案件が減少したことから減収となりました。一方、当社の事業戦略であるマネージドサービス事業は堅調に推移するとともに、アプリケーション開発が伸長したことから、増益となりました。

この結果、当社の業績は、売上高は7,152百万円(前年同期比319百万円減、4.3%減)、営業利益435百万円(前年同期比59百万円増、15.7%増)となり、営業外収益に受取保険金を計上したことなどから、経常利益は459百万円(前年同期比83百万円増、22.3%増)となりました。また、固定資産の減損処理を特別損失に減損損失として計上いたしましたが、当期純利益は293百万円(前年同期比36百万円増、14.2%増)となりました。

また、受注状況につきましては、受注高は6,701百万円(前年同期は7,818百万円)、受注残高は414百万円(前年同期は865百万円)となりました。

なお、当社は「情報システム関連事業」の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

## (2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の総資産は5,914百万円となり、前事業年度末に比べ189百万円増加しております。これは、主に電子記録債権が期日到来等により84百万円減少、売上高の減少及び前事業年度末における売掛金残高の回収等により売掛金が222百万円減少及び有形固定資産や無形固定資産が減価償却費の計上等により158百万円減少しましたが、現金及び預金が643百万円増加したことによるものであります。負債については2,247百万円となり、前事業年度末に比べ25百万円減少しております。これは、主に売上高減少に伴う仕入債務の減少や前事業年度末における債務残高の支払等により、買掛金が56百万円減少及び契約負債が売掛金への充当等により61百万円減少しましたが、未払金が13百万円増加、未払費用が20百万円増加及び未払法人税等が43百万円増加したことによるものであります。純資産については3,666百万円となり、前事業年度末に比べ215百万円増加しております。これは、主に当期純利益の計上が293百万円及び配当金の支払いによる減少が81百万円あったことにより、利益剰余金が211百万円増加したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度に比べ643百万円増加し、3,140百万円となりました。

当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は777百万円(前年同期は598百万円の収入)となりました。これは、主に税引前当期純利益428百万円、減価償却費225百万円、本社移転処理に伴う減損損失34百万円及び売上債権の減少307百万円がありましたが、仕入債務の減少56百万円及び法人税等の支払額97百万円があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は51百万円(前年同期は80百万円の支出)となりました。これは、主にマネージドサービス案件に伴う投資及び移転に伴う設備投資等により有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出57百万円があったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は81百万円(前年同期は119百万円の支出)となりました。これは、配当金の支払による支出81百万円があったことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率	57.7%	60.3%	62.0%
時価ベースの自己資本比率	48.0%	55.5%	54.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	一年	一年	一年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	一倍	一倍	一倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 2020年3月期、2021年3月期及び2022年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率については、有利子負債が存在しないため記載しておりません。

4. 2020年3月期、2021年3月期及び2022年3月期のインタレスト・カバレッジ・レシオについては、利払いが存在しないため記載しておりません。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の継続や、原油価格の高騰、ウクライナ情勢の影響等による世界経済の停滞など、先行きの不透明な状況が続くと予想されます。当社の属するIT業界におきましては、アフターコロナに向けた環境変化等により企業活動におけるクラウド環境への移行やアプリケーションの需要は引き続き拡大していくものと思われれます。

当社ではそのような顧客企業のニーズに応えるため、顧客企業との関係強化をより推進し、取引拡大を図るとともに、当社の事業戦略であるTCSマネージド・プラットフォーム・サービスの提供を軸に、顧客支援を目指した活動を行い、収益力向上を図ってまいります。

2023年3月期の通期業績見通しにつきましては、売上高8,000百万円(前年同期比11.8%増)、営業利益600百万円(前年同期比37.6%増)、経常利益603百万円(前年同期比31.4%増)、当期純利益404百万円(前年同期比37.5%増)を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけており、将来における安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金を確保しつつ、年間の配当性向30%を基準とし、業績に応じた成果配分を行うことを基本方針としております。

上記の基本方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株につき15円の普通配当を実施する予定であります。また、次期の期末配当金につきましては、1株につき20円の普通配当を実施する予定であります。

なお、内部留保資金につきましては、経営基盤の強化や将来の事業拡大を見据え、社内利用システムの老朽化対策、新技術に対応するための検証用環境の構築やプロフェッショナル人材の育成などへの投資を行い、より質の高いサービスの提供に役立て、収益力の向上に努めてまいりたいと考えております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達の実現性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、今後につきましては、国内他社のIFRS(国際財務報告基準)採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,496,941	3,140,662
受取手形	2,446	2,095
電子記録債権	88,158	3,658
売掛金	※1 1,901,390	※1 1,678,868
商品	10,500	10,916
仕掛品	4,279	18,612
貯蔵品	526	144
前渡金	231,117	237,116
前払費用	16,782	13,199
その他	11,001	13,231
貸倒引当金	△204	△169
流動資産合計	4,762,940	5,118,336
固定資産		
有形固定資産		
建物	96,785	84,082
減価償却累計額	△51,797	△39,097
建物(純額)	44,987	44,985
工具、器具及び備品	1,520,943	1,554,286
減価償却累計額	△970,731	△1,142,239
工具、器具及び備品(純額)	550,211	412,046
建設仮勘定	20,414	91
有形固定資産合計	615,613	457,123
無形固定資産		
ソフトウェア	27,836	16,981
無形固定資産合計	27,836	16,981
投資その他の資産		
投資有価証券	115,674	116,094
従業員に対する長期貸付金	749	375
破産更生債権等	13	—
繰延税金資産	123,404	127,283
その他	99,210	97,914
貸倒引当金	△20,649	△20,036
投資その他の資産合計	318,403	321,632
固定資産合計	961,853	795,737
資産合計	5,724,793	5,914,074

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,230,417	1,173,667
未払金	18,088	31,113
未払費用	73,539	94,378
未払法人税等	48,364	92,347
未払消費税等	9,452	18,757
前受金	439,495	—
契約負債	—	377,856
預り金	18,462	18,947
賞与引当金	84,720	82,560
流動負債合計	1,922,540	1,889,629
固定負債		
退職給付引当金	339,588	346,744
その他	10,900	10,900
固定負債合計	350,488	357,644
負債合計	2,273,029	2,247,273
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	867,740	867,740
資本剰余金		
資本準備金	447,240	447,240
資本剰余金合計	447,240	447,240
利益剰余金		
利益準備金	12,687	12,687
その他利益剰余金		
別途積立金	350,000	350,000
繰越利益剰余金	1,743,490	1,954,549
利益剰余金合計	2,106,178	2,317,236
自己株式	△16,497	△13,665
株主資本合計	3,404,660	3,618,550
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	47,103	48,249
評価・換算差額等合計	47,103	48,249
純資産合計	3,451,764	3,666,800
負債純資産合計	5,724,793	5,914,074



## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>売上高</b>		
ソリューションプロバイダー事業売上高	7,375,634	7,063,265
コンピュータ用品販売事業売上高	96,102	89,299
手数料収入	78	97
売上高合計	※1 7,471,815	※1 7,152,662
<b>売上原価</b>		
ソリューションプロバイダー事業原価	6,184,834	5,800,641
コンピュータ用品販売事業原価	90,020	83,727
売上原価合計	※2 6,274,854	※2 5,884,369
売上総利益	1,196,961	1,268,292
販売費及び一般管理費	※3 820,026	※3 832,350
営業利益	376,935	435,942
<b>営業外収益</b>		
受取利息	64	50
受取配当金	4,268	3,970
受取保険金	111	18,654
貸倒引当金戻入額	604	637
その他	539	220
営業外収益合計	5,587	23,533
<b>営業外費用</b>		
支払補償費	7,000	—
雑損失	—	133
営業外費用合計	7,000	133
経常利益	375,522	459,342
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	—	3,898
特別利益合計	—	3,898
<b>特別損失</b>		
減損損失	—	※5 34,630
固定資産除売却損	※4 48	※4 200
投資有価証券評価損	98	—
特別損失合計	147	34,831
税引前当期純利益	375,375	428,409
法人税、住民税及び事業税	119,401	138,954
法人税等調整額	△1,296	△4,384
法人税等合計	118,104	134,570
当期純利益	257,270	293,839

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 別途積立金
当期首残高	867,740	447,240	—	447,240	12,687	350,000
当期変動額						
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の処分			△3,266	△3,266		
自己株式処分差損の 振替			3,266	3,266		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—
当期末残高	867,740	447,240	—	447,240	12,687	350,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	1,608,730	1,971,417	△22,970	3,263,427	31,660	31,660	3,295,088
当期変動額							
剰余金の配当	△119,243	△119,243		△119,243			△119,243
当期純利益	257,270	257,270		257,270			257,270
自己株式の処分			6,472	3,206			3,206
自己株式処分差損の 振替	△3,266	△3,266		—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					15,442	15,442	15,442
当期変動額合計	134,760	134,760	6,472	141,233	15,442	15,442	156,676
当期末残高	1,743,490	2,106,178	△16,497	3,404,660	47,103	47,103	3,451,764

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 別途積立金
当期首残高	867,740	447,240	—	447,240	12,687	350,000
当期変動額						
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の処分			△1,109	△1,109		
自己株式処分差損の 振替			1,109	1,109		
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—
当期末残高	867,740	447,240	—	447,240	12,687	350,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	1,743,490	2,106,178	△16,497	3,404,660	47,103	47,103	3,451,764
当期変動額							
剰余金の配当	△81,671	△81,671		△81,671			△81,671
当期純利益	293,839	293,839		293,839			293,839
自己株式の処分			2,831	1,722			1,722
自己株式処分差損の 振替	△1,109	△1,109		—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）					1,145	1,145	1,145
当期変動額合計	211,058	211,058	2,831	213,890	1,145	1,145	215,036
当期末残高	1,954,549	2,317,236	△13,665	3,618,550	48,249	48,249	3,666,800

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	375,375	428,409
減価償却費	264,683	225,691
減損損失	—	34,630
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△590	△648
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9,960	△2,160
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10,917	7,156
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△3,898
固定資産除売却損益 (△は益)	48	200
投資有価証券評価損益 (△は益)	98	—
受取利息及び受取配当金	△4,332	△4,021
売上債権の増減額 (△は増加)	73,005	307,386
棚卸資産の増減額 (△は増加)	41,091	△14,367
仕入債務の増減額 (△は減少)	△93,878	△56,749
前払費用の増減額 (△は増加)	14,610	3,583
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△31,794	9,304
その他	130,896	△63,501
小計	770,171	871,017
利息及び配当金の受取額	4,332	4,021
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△176,390	△97,792
営業活動によるキャッシュ・フロー	598,113	777,246
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△78,531	△51,968
無形固定資産の取得による支出	△3,528	△5,277
投資有価証券の売却による収入	—	5,550
その他	1,569	78
投資活動によるキャッシュ・フロー	△80,490	△51,618
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△119,024	△81,907
財務活動によるキャッシュ・フロー	△119,024	△81,907
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	398,598	643,720
現金及び現金同等物の期首残高	2,098,343	2,496,941
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,496,941	※1 3,140,662

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(1) 商品

個別法による原価法

(2) 仕掛品

個別法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～15年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、収益の獲得を目的とした自社利用のソフトウェアについては、将来の収益が確実と認められる期間(3～5年)、社内利用による費用削減が確実なものについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

なお、主な償却期間は3年であります。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法により計算しております。

## 5. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点は以下のとおりであります。

## (1) 製品販売

当社はハードウェア、ソフトウェア等の製品販売を行っております。これらの製品販売に必要な導入支援サービスを併せて提供する場合には、顧客が当該製品を検収した時点で収益を認識しております。ただし、国内の販売において、製品単体の納品や簡易的なキッティング作業のみで当社にて動作確認を行い、出荷する製品については、出荷時点で収益を認識しております。

## (2) 保守サービス、マネージドサービスなど

当社はハードウェア、ソフトウェアの製品販売に伴い、発生するハードウェア保守、ソフトウェア保守についてのサービス提供やデータセンターなどのマネージドサービスの提供を行っております。これらのサービス提供については、契約期間にわたり均一のサービスを提供するものであるため、時の経過に応じて履行義務が充足されると判断しており、役務を提供する期間にわたり収益を認識しております。

## (3) 受託開発

当社はソフトウェアの受託開発を行っております。開発期間が短期間のものについては、顧客が当該ソフトウェアを検収した時点で収益を認識しております。その他の受託開発については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合には、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができる時まで、一定の期間にわたり充足される履行義務について原価回収基準により収益を認識しております。なお、当該開発進捗において、開発フェーズ単位で顧客と契約している場合においては、フェーズ単位の開発期間が短期間のものに限り、顧客との契約に基づき、顧客が検収した時点で収益を認識しております。

## (4) コンピュータ用品

当社は国内の顧客に対し、サプライ品などコンピュータ用品を販売しております。コンピュータ用品の販売については、顧客に納品した時点で収益を認識しております。

## (5) その他

当社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する製品、サービスと交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

## 6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

## (会計方針の変更)

## (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、収益認識会計基準等の適用による損益に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項のただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当事業年度より「契約負債」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、これによる財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた651千円は、「受取保険金」111千円、「その他」539千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
売掛金	197,090千円	104,022千円

(損益計算書関係)

※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	618,941千円	635,544千円

※2 期末棚卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	19,414千円	360千円

※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
販売諸掛費	31,675千円	30,962千円
給与手当	396,951千円	402,238千円
賞与	30,497千円	27,060千円
賞与引当金繰入額	29,700千円	27,240千円
退職給付費用	18,736千円	17,566千円
法定福利費	64,338千円	64,577千円
減価償却費	13,026千円	12,413千円
賃借料	43,033千円	47,502千円
旅費交通費	19,836千円	22,663千円
おおよその割合		
販売費	28%	29%
一般管理費	72%	71%

※4 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
工具、器具及び備品	48千円	200千円

※5 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
東京本社	事務所	建物
		工具、器具及び備品
東京都江東区	事務所	工具、器具及び備品

当社は、事業用資産については単一事業であるため全社単位でグルーピングを行っており、事務所については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記資産は、本社移転を実行したため、退去に伴う原状回復費用、資産の処分を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、原状回復費用20,170千円、建物8,784千円、工具、器具及び備品4,216千円、廃棄費用等1,459千円であります。

なお、回収可能額は使用価値により零としております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,300,000	—	—	6,300,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	24,015	—	6,400	17,615

(注) 自己株式の普通株式数の減少6,400株は、譲渡制限付株式報酬の交付によるものであります。



## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月18日 定時株主総会	普通株式	119,243	19	2020年3月31日	2020年6月19日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	81,671	13	2021年3月31日	2021年6月18日

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,300,000	—	—	6,300,000

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	17,615	200	2,800	15,015

(注) 1. 自己株式の普通株式数の増加200株は、譲渡制限付株式報酬制度退職者の無償取得によるものであります。

2. 自己株式の普通株式数の減少2,800株は、譲渡制限付株式報酬の交付によるものであります。

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月17日 定時株主総会	普通株式	81,671	13	2021年3月31日	2021年6月18日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	94,274	15	2022年3月31日	2022年6月17日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金	2,496,941千円	3,140,662千円
現金及び現金同等物	2,496,941千円	3,140,662千円

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (資産除去債務関係)

前事業年度(2021年3月31日)

当社は、本社オフィス及び事業所の不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本社等を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

当事業年度(2022年3月31日)

当社は、本社オフィス及び事業所の不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本社等を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社は、情報システム関連事業を主要な事業内容とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【関連情報】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ハードウェア	ソフトウェア	サービス	コンピュータ 用品	その他	合計
外部顧客への 売上高	1,528,320	1,541,739	4,305,574	96,102	78	7,471,815

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ハードウェア	ソフトウェア	サービス	コンピュータ 用品	その他	合計
外部顧客への 売上高	944,919	1,547,975	4,570,370	89,299	97	7,152,662

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (持分法損益等)

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社は、関連会社及び開示対象特別目的会社を有していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社は、関連会社及び開示対象特別目的会社を有していないため、該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

## 1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	日産東京販売 ホールディング ス株式会社	東京都 品川区	13,752,067	グループ全 体の統括・ 運営	(被所有) 直接53.9	当社商品 の販売等	当社商品 の販売等 (注)2	618,941	売掛金	197,090

(注) 1. 上記金額のうち取引金額は消費税等抜きで、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社商品の販売については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	日産東京販売 ホールディング ス株式会社	東京都 品川区	13,752,067	グループ全 体の統括・ 運営	(被所有) 直接53.9	当社商品 の販売等	当社商品 の販売等 (注)2	635,544	売掛金	104,022

(注) 1. 上記金額のうち取引金額は消費税等抜きで、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社商品の販売については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

日産東京販売ホールディングス株式会社(東京証券取引所に上場)

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	549円44銭	583円42銭
1株当たり当期純利益	40円96銭	46円76銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益(千円)	257,270	293,839
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	257,270	293,839
普通株式の期中平均株式数(株)	6,280,531	6,284,304

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,451,764	3,666,800
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,451,764	3,666,800
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,282,385	6,284,985

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

金融商品関係、有価証券関係、退職給付関係、税効果会計関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。